



## 平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター  
 コード番号 9039  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 治子  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 増田 恒雄  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

T E L (072)241-0464  
 配当支払開始予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	45,724	11.8	5,331	13.7	5,421	15.3	2,527	13.4
19年3月期	40,899	14.1	4,689	25.3	4,700	26.3	2,230	30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	260.07	259.94	11.8	15.6	11.7
19年3月期	243.44	243.17	12.0	14.9	11.5

(注) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

## (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	36,511	22,496	61.6	2,313.65
19年3月期	33,009	20,453	62.0	2,106.87

(参考) 自己資本 20年3月期 22,496 百万円 19年3月期 20,453 百万円

## (3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,169	4,249	692	1,236
19年3月期	4,625	1,584	2,052	2,008

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	20.00	30.00	50.00	472	20.5	2.5
20年3月期	20.00	30.00	50.00	486	19.2	2.3
21年3月期 (予想)	25.00	25.00	50.00		17.1	

(注) 1株当たり期末配当金は前回予想の20円を30円(うち普通配当20円、特別配当10円)といたします。

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	23,705	6.8	3,259	6.2	3,291	5.7	1,724	8.7	177.32
通 期	48,515	6.1	5,474	2.7	5,526	1.9	2,845	12.6	292.63

4. その他

(1)重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有り  
以外の変更 無し

(注) 詳細は、11ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	9,781,600株	19年3月期	9,781,600株
期末自己株式数	20年3月期	58,249株	19年3月期	73,449株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は堅調な輸出に支えられ、引き続き戦後最長の景気拡大を持続いたしました。しかし一方で米国景気の後退局面入りが濃厚となり、その余波を受けたわが国の経済も円高、株安、原材料高の三重苦に見まわれることとなり、景気の好循環メカニズムに陰りが見え始めた年度でありました。引越業界におきましては、こうした景況に加え、地価上昇や住宅着工件数の減少も加わり、先行き不透明感の漂う業界となりました。

このような状況の下、当社は引き続き新規拠点の開設や企業法人向け営業の強化に取り組むと共に引越単価の見直しに努めた結果、取扱引越件数は444,423件(前年同期比10.4%増)となり、営業収益45,724百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

営業収益につきましては、地区別構成比において、北海道・東北地区7.7%、関東地区30.9%、中部・東海地区17.8%、近畿地区23.3%、中国・四国地区7.2%、九州・沖縄地区13.1%となり、金額ベースでの伸びは関東地区及び中部・東海地区の好調が目立ちました。

また、地域別の営業収益増減率については、前年同期比で北海道・東北地区32.6%増、関東地区9.1%増、中部・東海地区17.0%増、近畿地区4.2%増、中国・四国地区16.6%増、九州・沖縄地区13.3%増、となっております。

ディベロッパー、ハウスメーカー、企業法人向けの営業につきましては、取引拡大の結果、営業収益は19,649百万円(前年同期比15.9%増)と増加しました。

インターネットを利用した見積依頼による販売実績につきましては6,248百万円(前年同期比31.3%増)となり大幅に増加しました。

営業原価は26,437百万円(前年同期比12.0%増)となりました。また、販売費及び一般管理費のうち人件費は7,789百万円(前年同期比13.3%増)となり、法人取引の増加により取扱手数料が1,114百万円(前年同期比19.9%増)となり、受注促進のための広告宣伝費は2,409百万円(前年同期比0.5%増)で、販売費及び一般管理費は13,956百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

この結果、営業利益は5,331百万円(前年同期比13.7%増)となり、経常利益は5,421百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

また、当期純利益につきましては、2,527百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、米国景気の悪化進行と金融不安、原材料高等の進展で景気の停滞色が強まり、これまで日本経済のけん引役を果たした企業部門の減速感が鮮明になるものと考えます。その結果、企業業績は減益に転ずるものと受け止めております。

引越業界におきましては、景気の先行き不透明感や個人消費の伸び悩みによるマンション需要の減退、住宅着工数の減少幅増大等々で、受注競争の激化から引越単価の下落が予想されます。当社ではこうした厳しい状況に対応するため首都圏を中心に拠点の開設を行うとともに、インターネット受注の促進、企業法人営業の強化、ネットワーク網の活用、品質の向上等に努め所期予算の達成を図ります。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、営業収益48,515百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益5,526百万円(前年同期比1.9%増)、当期純利益2,845百万円(前年同期比12.6%増)となる見通しであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### イ. 流動資産

当事業年度末における流動資産の合計は、前年同期比953百万円(16.8%)減少の4,706百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少(前年同期比1,452百万円の減少)によるものであります。

##### ロ. 固定資産

当事業年度末における固定資産の合計は、前年同期比4,455百万円(16.3%)増加の31,805百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得により、有形固定資産が前年同期比4,042百万円(15.5%)増加したことによるものであります。

##### ハ. 流動負債

当事業年度末における流動負債の合計は、前年同期比1,233百万円(13.8%)増加の10,174百万円となりました。

これは主として、未払費用が前年同期比343百万円(13.5%)増加したことによるものであります。

## 二. 固定負債

当事業年度末における固定負債の合計は、前年同期比225百万円(6.3%)増加の3,840百万円となりました。

これは主として、長期借入金が前年同期比100百万円(7.9%)増加、退職給付引当金が前年同期比88百万円(16.7%)増加したことによるものであります。

## ホ. 純資産

当事業年度末における純資産の合計は、前年同期比2,042百万円(10.0%)増加の22,496百万円となりました。

これは主として、当期純利益2,527百万円の計上によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ771百万円減少し、当事業年度末残高は1,236百万円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動による資金は、4,169百万円の増加(前年同期の資金は4,625百万円の増加)となりました。

これは主として、税引前当期純利益5,049百万円に対し、法人税等の支払額2,623百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費938百万円、仕入債務の増加257百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動による資金は、4,249百万円の減少(前年同期の資金は1,584百万円の減少)になりました。

これは主として、新規土地建物等への投資による支出が4,564百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動による資金は、692百万円の減少(前年同期の資金は2,052百万円の減少)になりました。

これは主として、借入による収入が3,600百万円あった一方で、借入金の返済3,274百万円、固定資産に係る割賦債務の返済による支出539百万円及び配当金の支払483百万円があったことによるものであります。

#### (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	57.2	55.6	62.0	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	60.5	82.3	107.3	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.0	1.5	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.6	59.5	110.4	108.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に必要な設備投資や経営環境の変化等に備え、企業体質を強化するための内部留保に留意するとともに、キャッシュ・フローに重点を置いた経営に努めております。また株主各位への適切な利益還元を図るため、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、利益成長の実現を通じて一層、株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。したがって業績の順調な伸長が見込まれる状況が確認できた場合には特別配当を行うこととしております。

なお第32期の当社の配当方針に関しましては、1株当たり年間配当金を普通配当50円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月18日提出)における、「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

比較貸借対照表

(単位未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金		3,147		1,695		1,452
2. 受取手形		0		2		1
3. 営業未収入金		1,776		2,147		371
4. 貯蔵品		166		164		1
5. 前払費用		106		114		7
6. 繰延税金資産		445		544		99
7. その他		30		55		24
貸倒引当金		14		17		3
流動資産合計		5,659	17.1	4,706	12.9	953
<b>固定資産</b>						
<b>(1)有形固定資産</b>						
1. 建物	1	5,574		5,955		
減価償却累計額		1,782	3,792	1,897	4,058	266
2. 構築物		694		748		
減価償却累計額		429	264	471	277	12
3. 機械及び装置		24		24		
減価償却累計額		9	14	12	12	2
4. 車両運搬具		6,147		6,720		
減価償却累計額		4,896	1,251	5,341	1,379	128
5. 工具器具備品		368		402		
減価償却累計額		265	102	296	106	3
6. 土地	1.2.3		20,638		24,168	3,529
7. 建設仮勘定			84		189	105
有形固定資産合計			26,148		30,191	4,042
<b>(2)無形固定資産</b>						
1. 借地権			20		20	-
2. ソフトウェア			82		130	48
3. 電話加入権			37		37	-
4. その他			4		4	0
無形固定資産合計			143		192	48
<b>(3)投資その他の資産</b>						
1. 投資有価証券			446		672	226
2. 関係会社株式			10		10	-
3. 出資金			0		0	0
4. 従業員長期貸付金			2		1	1
5. 長期前払費用			16		18	1
6. 繰延税金資産			206		301	94
7. 保証金及び敷金			185		198	13
8. 保険積立金			172		185	13
9. その他			28		44	16
貸倒引当金			9		10	0
投資その他の資産合計			1,058		1,421	363
固定資産合計			27,350		31,805	4,455
資産合計			33,009		36,511	3,501

(単位未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 営業未払金		1,259		1,516		257
2. 短期借入金	1	-		300		300
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	1	750		676		74
4. 未払金		1,418		1,659		240
5. 未払費用		2,550		2,893		343
6. 未払法人税等		1,479		1,542		63
7. 未払消費税等		352		350		1
8. 前受金		209		193		15
9. 預り金		251		171		79
10. 賞与引当金		666		866		199
11. その他		2		3		0
流動負債合計		8,941	27.1	10,174	27.9	1,233
固定負債						
1. 長期借入金	1	1,272		1,372		100
2. 長期未払金		1,094		1,130		35
3. 再評価に係る繰延税金負債	2	698		698		-
4. 退職給付引当金		532		621		88
5. その他		16		17		0
固定負債合計		3,614	10.9	3,840	10.5	225
負債合計		12,555	38.0	14,015	38.4	1,459
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		3,750	11.4	3,750	10.3	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,457		3,457		
(2) その他資本剰余金	5			8		
資本剰余金合計		3,462	10.5	3,465	9.5	2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		340		340		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		14,400		14,400		
繰越利益剰余金		2,127		4,042		
利益剰余金合計		16,867	51.1	18,782	51.4	1,914
4. 自己株式		157	0.5	125	0.3	32
株主資本合計		23,922	72.5	25,872	70.9	1,950
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		42	0.1	7	0.0	34
2. 土地再評価差額金		3,510	10.6	3,383	9.3	127
評価・換算差額等合計		3,468	10.5	3,376	9.3	92
純資産合計		20,453	62.0	22,496	61.6	2,042
負債純資産合計		33,009	100.0	36,511	100.0	3,501

比較損益計算書

(単位未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
営業収益		40,899	100.0	45,724	100.0	4,825		
営業原価		23,612	57.7	26,437	57.8	2,824		
営業総利益		17,286	42.3	19,287	42.2	2,001		
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		2,397		2,409				
2. 役員報酬		148		157				
3. 給料手当		3,826		4,193				
4. 賞与		903		1,094				
5. 臨時従業員費		593		743				
6. 福利厚生費		907		1,011				
7. 貸倒引当金繰入額		2		7				
8. 賞与引当金繰入額		382		491				
9. 退職給付費用		115		97				
10. 取扱手数料		929		1,114				
11. 通信費		548		580				
12. 減価償却費		188		173				
13. その他		1,651	12,596	30.8	1,880	13,956	30.5	1,359
営業利益			4,689	11.5		5,331	11.7	641
営業外収益								
1. 受取利息		0		1				
2. 受取配当金		3		5				
3. 不動産賃貸料		14		14				
4. 受取手数料		15		18				
5. 受取保険金		23		62				
6. その他		24	82	0.2	29	131	0.3	48
営業外費用								
1. 支払利息		44		37				
2. 株式交付費		24		-				
3. その他		3	72	0.2	4	41	0.1	30
経常利益			4,700	11.5		5,421	11.9	721
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	6		15				
2. 前期損益修正益	4	2	8	0.0	-	15	0.0	6
特別損失								
1. 固定資産処分損	2	73		110				
2. 減損損失	3	-		160				
3. 事故賠償金		25		-				
4. 投資有価証券評価損		-	98	0.2	116	387	0.9	288
税引前当期純利益			4,610	11.3		5,049	11.0	439
法人税、住民税及び事業税		2,383		2,688				
法人税等調整額		3	2,380	5.8	166	2,521	5.5	141
当期純利益			2,230	5.5		2,527	5.5	297



株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位未満切り捨て)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,007	3,457	-	340	13,000	1,644	224	20,225	
当事業年度中の変動額									
新株の発行	1,742							1,742	
別途積立金の積立					1,400	1,400		-	
剰余金の配当						361		361	
当期純利益						2,230		2,230	
土地再評価差額金取崩額						13		13	
自己株式の処分			5				66	72	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								-	
当事業年度中の変動額合計(百万円)	1,742	-	5	-	1,400	482	66	3,697	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,750	3,457	5	340	14,400	2,127	157	23,922	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	44	3,496	16,772
当事業年度中の変動額			
新株の発行			1,742
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			361
当期純利益			2,230
土地再評価差額金取崩額			13
自己株式の処分			72
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	2	13	16
当事業年度中の変動額合計(百万円)	2	13	3,681
平成19年3月31日残高(百万円)	42	3,510	20,453

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位未満切り捨て)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	3,750	3,457	5	340	14,400	2,127	157	23,922	
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当						485		485	
当期純利益						2,527		2,527	
土地再評価差額金取崩額						127		127	
自己株式の処分			2				32	35	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								-	
当事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	2	-	-	1,914	32	1,950	
平成20年3月31日残高(百万円)	3,750	3,457	8	340	14,400	4,042	125	25,872	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	42	3,510	20,453
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			485
当期純利益			2,527
土地再評価差額金取崩額			127
自己株式の処分			35
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	34	127	92
当事業年度中の変動額合計(百万円)	34	127	2,042
平成20年3月31日残高(百万円)	7	3,383	22,496

## キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切り捨て)

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増減 金額 (百万円)
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		4,610	5,049	439
減価償却		940	938	1
減損		-	160	160
貸倒引当金の増減額(減少は)		4	4	9
賞与引当金の増減額(減少は)		100	199	99
退職給付引当金の増減額(減少は)		142	88	53
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		393	-	393
受取利息及び受取配当		4	6	2
支払利息		44	37	6
固定資産売却益		6	15	8
固定資産処分損		73	110	36
投資有価証券評価損		-	116	116
株式交付		24	-	24
売上債権の増減額(増加は)		377	389	11
たな卸資産の増減額(増加は)		7	1	9
仕入債務の増減額(減少は)		154	257	103
未払消費税等の増減額(減少は)		86	1	88
未払役員退職慰労金の増加		393	-	393
その他		1,070	273	797
小計		6,845	6,825	20
利息及び配当金の受取額		4	6	2
利息の支払額		41	38	3
事故賠償金の支払額		25	-	25
法人税等の支払額		2,157	2,623	466
営業活動によるキャッシュ・フロー計		4,625	4,169	455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		1,398	728	669
定期預金の払戻による収入		1,318	1,409	91
有形固定資産の取得による支出		1,431	4,564	3,133
有形固定資産の売却による収入		12	58	45
無形固定資産の取得による支出		-	7	7
投資有価証券の取得による支出		85	404	318
貸付けによる支出		2	0	1
貸付金の回収による収入		2	1	0
その他		0	12	12
投資活動によるキャッシュ・フロー計		1,584	4,249	2,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		1,730	2,600	870
短期借入金の返済による支出		2,630	2,300	330
長期借入れによる収入		-	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出		1,760	974	786
社債の償還による支出		200	-	200
ストックオプションの行使による収入		72	35	36
株式の発行による収入		1,718	-	1,718
固定資産に係る割賦債務の返済による支出		570	539	31
ファイナンスリース債務の返済による支出		52	31	20
配当金の支払額		359	483	123
財務活動によるキャッシュ・フロー計		2,052	692	1,360
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		988	771	1,759
現金及び現金同等物の期首残高		1,020	2,008	988
現金及び現金同等物の期末残高		2,008	1,236	771

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～5年</td> </tr> </table>	建物	4～50年	車両運搬具	3～5年	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ当事業年度の減価償却費が21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前純利益が35百万円それぞれ減少しております。</p>	建物	4～50年	車両運搬具	3～5年
建物	4～50年									
車両運搬具	3～5年									
建物	4～50年									
車両運搬具	3～5年									
2. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p>									

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月18日提出)における記載から変更がないため開示を省略しております。

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,453百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	—————

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書)	<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賞与」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「賞与」の金額は507百万円であります。</p>	—————

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,786 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,033</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 1,990 百万円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」又は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と帳簿価額における差額 4,048 百万円</p>	建物	1,786 百万円	土地	10,247	計	12,033	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,594 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,567</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,349 百万円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>2. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」又は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と帳簿価額における差額 3,775 百万円</p> <p>3. 国庫補助金等の受入 国庫補助金等の受入により土地について30百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産(土地)に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は30百万円であります。</p>	建物	1,594 百万円	土地	9,972	計	11,567
建物	1,786 百万円												
土地	10,247												
計	12,033												
建物	1,594 百万円												
土地	9,972												
計	11,567												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																													
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具売却益 6百万円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物売却損 7百万円</p> <p>車両運搬具売却損 2</p> <p>土地売却損 45</p> <p>建物除却損 13</p> <p>構築物除却損 1</p> <p>車両運搬具除却損 1</p> <p>工具器具備品除却損 1</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 73</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具売却益 15百万円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物売却損 1百万円</p> <p>車両運搬具売却損 2</p> <p>土地売却損 15</p> <p>建物除却損 89</p> <p>構築物除却損 0</p> <p>車両運搬具除却損 0</p> <p>工具器具備品除却損 0</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 110</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">和歌山支社 旧事務所 (和歌山県和歌山市)</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物</td> <td>建物、構築物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>姫路支社 旧事務所 (兵庫県姫路市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">松山支社 旧事務所 (愛媛県松山市)</td> <td rowspan="2">解体予定</td> <td>建物</td> <td>建物</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識にあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位としております。</p> <p>和歌山支社旧事務所及び姫路支社旧事務所については、事務所移転に伴い遊休となったため、松山支社旧事務所については事務所新築に伴い解体予定となったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基に算出した合理的な価額により評価しております。</p> <hr/> <p>4. 前期損益修正益は、過年度未払金(和解金)の戻し額であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失		和歌山支社 旧事務所 (和歌山県和歌山市)	遊休資産	土地	土地	33百万円	建物、構築物	建物、構築物	32百万円	構築物	構築物	1百万円	姫路支社 旧事務所 (兵庫県姫路市)	遊休資産	土地	土地	26百万円	松山支社 旧事務所 (愛媛県松山市)	解体予定	建物	建物	58百万円	その他	その他	8百万円
場所	用途	種類	減損損失																											
和歌山支社 旧事務所 (和歌山県和歌山市)	遊休資産	土地	土地	33百万円																										
		建物、構築物	建物、構築物	32百万円																										
		構築物	構築物	1百万円																										
姫路支社 旧事務所 (兵庫県姫路市)	遊休資産	土地	土地	26百万円																										
松山支社 旧事務所 (愛媛県松山市)	解体予定	建物	建物	58百万円																										
		その他	その他	8百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	9,131	650	-	9,781
合計	9,131	650	-	9,781
自己株式				
普通株式(注2)	104	-	31	73
合計	104	-	31	73

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加650千株は、公募による新株の発行による増加600千株、第三者割当による新株の発行による増加50千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	180	20	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	180	20	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,781	-	-	9,781
合計	9,781	-	-	9,781
自己株式				
普通株式(注)	73	-	15	58
合計	73	-	15	58

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	291	30	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	194	20	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,147 百万円	現金及び預金勘定 1,695 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,139	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 458
現金及び現金同等物 2,008	現金及び現金同等物 1,236

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,106.87 円	1株当たり純資産額	2,313.65 円
1株当たり当期純利益	243.44 円	1株当たり当期純利益	260.07 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	243.17 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	259.94 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,230	2,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,230	2,527
期中平均株式数(株)	9,160,461	9,719,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,073	4,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



(地区別営業収益)

(単位未満切り捨て)

地区名	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較 増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
北海道・東北地区	2,649	6.5	3,515	7.7	865
関東地区	12,955	31.7	14,134	30.9	1,178
中部・東海地区	6,932	17.0	8,110	17.8	1,178
近畿地区	10,236	25.0	10,667	23.3	430
中国・四国地区	2,828	6.9	3,296	7.2	468
九州・沖縄地区	5,296	12.9	6,000	13.1	704
合計	40,899	100.0	45,724	100.0	4,825

( 役員の移動 )

1. 代表者の異動  
該当事項はありません。
2. その他の役員の異動(平成20年6月21日付予定)  
退任予定監査役  
    (常勤)監査役 古在 由昭  
新任予定監査役  
    (常勤)監査役 乗松 宏

以上